

意見書第2号「原発から速やかに撤退し、再生可能エネルギーの開発と普及を求める意見書」、意見書第3号「子ども・子育て新システムによる保育制度改革に関する意見書」、意見書第4号「『社会保障と税の一体改革』の中止を求める意見書」、意見書第5号「総ての高齢者に3.3万円の年金支給を求める意見書」、意見書第6号「年金支給年齢の引き上げをやめるよう求める意見書」

賛成討論原稿

平成24年3月23日

日本共産党 梶田 稔

私は、日本共産党議員団を代表して、意見書第2号「原発から速やかに撤退し、再生可能エネルギーの開発と普及を求める意見書」、意見書第3号「子ども・子育て新システムによる保育制度改革に関する意見書」、意見書第4号「『社会保障と税の一体改革』の中止を求める意見書」、意見書第5号「総ての高齢者に3.3万円の年金支給を求める意見書」、意見書第6号「年金支給年齢の引き上げをやめるよう求める意見書」について、この際、一括して賛成の立場から討論するものであります。

意見書第2号「原発から速やかに撤退し、再生可能エネルギーの開発と普及を求める意見書」については、本文に縷々述べられているように、福島第1原子力発電所が重大な事故を起こしてから1年を過ぎた今も、事態はいまだ収束の目処が見えません。また、原発周辺で生活する住民が数年に及ぶ長期の避難を余儀なくされ、広範囲に及ぶ農水産物の生産や出荷停止など地域経済に重大な被害を与えている現状にあります。

福島原発事故が明らかにしたのは、「放射性物質が外部に放出されると、それを抑える手段は存在せず、空間的にも時間的にもどこまでも広がり、地域社会の存続さえも危うくする」、「現在の原発技術は本質的に未完成で危険なもの、使用済み核燃料を処理する方法が全く見つけ出されていない」、「こうした危険性を持つ原発を、世界有数の地震国であり津波国である日本に集中立地しているのは危険極まりない」、「これまでの政権政党と電力業界が、『原発安全神話』にしがみつき、警告を無視し続け重大事故への備えを怠ってきた」ことなどあります。

原発に依存しないエネルギー政策の転換は、世界的な流れとなっていることはご承知の通りであります。原発からの速やかな撤退を決断し、老朽化した原発の廃炉など原発縮小に直ちに踏み出すこと、太陽光・熱、風力、水力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーへの転換を決断し、それを実行するプランを策定すること、大量生産・大量消費・大量廃棄などエネルギー浪費社会を見直し、低エネルギー社会に向かって国を挙げて取り組むことなどを求める本意見書は、誠に時宜を得た内容であります。

意見書第3号以下の意見書は、小泉「構造改革」の名によってずたずたにされてきた社会保障を、国民の立場に立って再建・再構築しようとするものであり、国民の暮らし・福祉を守る上で欠かすことのできないものばかりであり、提案説明で述べたとおりであります。

野田内閣は、自ら掲げたマニフェストを投げ捨てて、消費税10%への増税を、「どの政権でも避けて通れない」というだけで、「なぜ増税か、なぜ消費税か」について、まともな説明は一切できていません。

どこに、問題があるのか。

第一に、中止を公約した八ッ場ダムや「1メートル1億円」の東京外環道路などムダな大型開発を次々と復活させ、重大な欠陥が指摘され完成もしていないF35を次期戦闘機として買い入れるために総額1.6兆円も費やし、320億円にのぼる政党助成金は受け取り続け、その一方で、富裕層や大企業には、年間1.7兆円もの新たな減税であります。こういうムダづかいを続けながらの増税など、到底、許せるものではありません。

第二に、老齢年金、障害者年金の給付削減などを皮切りに、年金の支給開始を68～70歳に先延ばしする、医療費の窓口負担を増やす、保育への公的責任を投げ捨てる「子ども・子育て新システム」を導入するなど、社会保障のあらゆる分野で、高齢者にも、現役世代にも、子どもにも、負担増と給付削減という連続改悪をすすめる計画であります。

「社会保障と税の一体改革」といいますが、まさに「一体改悪」がその正体と言わなければなりません。

第三に、15年前の1997年、橋本内閣のもとで強行された消費税の5%への増税と医療費値上げなど総額9兆円の負担増は、当時、回復の途上にあった景気をどん底に突き落とし、その結果、財政破綻もいっそうひどくしてしまいました。

税収の落ち込みと「景気対策」のための財政支出で、国と地方の長期債務はわずか4年間で200兆円も増える結果となったことは、議員各位もご承知のとおりであります。

今回は、消費税10%への引き上げで1.3兆円もの増税になるのに加え、年金額の削減などを含めると年間1.6兆円、さらに、すでに決められている制度改悪による年金、医療などの保険料値上げによる負担増をあわせると、実に年間2.0兆円もの大負担増になります。

しかも、日本経済の長期低迷と世界経済危機、これらを「口実」にした大企業の大リストラ、雇用破壊のもとで、国民の所得が大幅に減り、貧困と格差が広がり、多くの中小企業が経営難に陥り、地域経済が深刻な疲弊のもとにあるさなかでの増税であります。

それは、国民の暮らしに計り知れない打撃を与え、日本経済をどん底に突き落とし、財政破綻をいっそうひどくすることは、明らかであります。

いま東日本大震災の被災地では、復旧・復興に向けた、懸命な努力が続けられています。

生活と生業の再建に立ち上がろうという被災地まで情け容赦なく襲いかかる大增税を行うなど、常軌を逸した冷酷な政治と言わなければなりません。

日本共産党は、暮らしも、経済も、財政も壊す、消費税大增税の計画に断固として反対するものであります。

いま、新聞もテレビも、挙って「消費税増税」も「TPP参加」も「原発再稼働」も、政府の言い分そのままに旗振り役を果たしている姿に、国民の多くは怒りと不安を感じていることは、各種の世論調査の結果にも示されています。

元文京学院大学教授の菊池英博氏が「今の日本は、戦前の政府とマスメディアが戦争へと国民を駆り立てた状況と似ています。スローガンは「財政危機だ！ 消費税引き上げだ！」に変わりましたが、非常に危険です。日本は決して、財政危機ではありません。政府は「国の借金が920兆円もあり、ギリシャのように破綻する」と国民を脅していますが、大きなうそ。実際には金融資産が510兆円あるので、純債務は410兆円程度。今も世界最大の債権国で、ギリシャとは状況が全く違います。財務省はデフレ政策の失敗のつけを、消費税率引き上げという形で国民に負わせようとしています。1996年の橋本財政改革で、国の借金を減らすために財政支出を大幅に減らし、翌年から消費税率を3%から5%に引き上げました。経済は萎縮し、法人税収も所得税収も上がらない国になってしまった。」と厳しく告発し、「景気振興策優先を」と呼びかけています。

まさに「言い得て妙」であり、全く同感でありますので引用させていただきました。

意見書第3号以下の各意見書は、国民の暮らしや営業、福祉をないがしろにする政府の諸政策の抜本的な転換を求めるものであり、全く時宜に叶った内容であります。

議員各位のご賛同を得て、採択されるようお願いして、賛成討論といたします。

以 上